



BNY MELLON

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／内外／債券	
信託期間	2006年2月1日から2016年1月29日まで	
運用方針	主として「メロン・ハイインカム・プラス・マザーファンド」受益証券に投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目指します。	
主要運用対象	日興メロン・ハイインカム・プラス 2006-01 (ベビーファンド)	メロン・ハイインカム・プラス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	メロン・ハイインカム・プラス・マザーファンド (マザーファンド)	主として、世界主要先進国の政府機関債券、国際機関債券、国債および短期金融商品等への投資を行います。
組入制限	ベビーファンドの組入上限比率	マザーファンドの受益証券および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンドの組入上限比率	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資は行いません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時（毎年2月20日、5月20日、8月20日、11月20日。ただし、休業日ときは翌営業日。）に基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

日興メロン・ハイインカム・プラス 2006-01

単位型投信／内外／債券

運用報告書（全体版）

第37期（決算日 2015年2月20日）

第38期（決算日 2015年5月20日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「日興メロン・ハイインカム・プラス 2006-01」は、2015年2月20日に第37期、2015年5月20日に第38期決算を行いました。ここに、作成中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー本館

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞

ドキュメンテーション部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ：<http://www.bnymellonam.jp>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額					(参考指数) シティ世界国債 インデックス(円ヘッジ)		債組比	券入率	元残	本率
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率	受益者 利回り	期 中 騰落率	期 中 騰落率				
(設定日) 2006年2月1日	円 10,000	円 -	円 -	% -	% -	282.33	% -	% -	% -	100.0	
1期(2006年2月20日)	9,878	22	△100	△1.0	△18.3	282.43	0.0	90.3	100.0		
2期(2006年5月22日)	9,466	113	△299	△3.0	△13.1	275.81	△2.3	94.5	100.0		
3期(2006年8月21日)	9,513	121	168	1.8	△4.2	277.45	0.6	100.1	100.0		
4期(2006年11月20日)	9,522	121	130	1.4	△1.3	280.68	1.2	95.2	100.0		
5期(2007年2月20日)	9,320	113	△89	△0.9	△1.8	278.13	△0.9	95.5	100.0		
6期(2007年5月21日)	8,978	122	△220	△2.4	△3.2	276.23	△0.7	101.1	100.0		
7期(2007年8月20日)	8,849	105	△24	△0.3	△2.8	277.53	0.5	88.8	100.0		
8期(2007年11月20日)	8,522	97	△230	△2.6	△3.7	282.05	1.6	83.3	100.0		
9期(2008年2月20日)	8,243	85	△194	△2.3	△4.2	283.89	0.7	98.0	100.0		
10期(2008年5月20日)	7,996	78	△169	△2.1	△4.5	280.29	△1.3	90.5	100.0		
11期(2008年8月20日)	7,941	83	28	0.4	△3.9	282.65	0.8	88.1	100.0		
12期(2008年11月20日)	7,492	86	△363	△4.6	△4.9	288.95	2.2	81.2	100.0		
13期(2009年2月20日)	7,541	68	117	1.6	△4.1	294.54	1.9	87.1	100.0		
14期(2009年5月20日)	7,352	62	△127	△1.7	△4.2	294.50	△0.0	95.8	100.0		
15期(2009年8月20日)	7,259	62	△31	△0.4	△4.0	298.44	1.3	100.4	50.0		
16期(2009年11月20日)	7,359	62	162	2.2	△3.3	301.51	1.0	97.6	50.0		
17期(2010年2月22日)	7,296	71	8	0.1	△3.0	300.64	△0.3	93.8	50.0		
18期(2010年5月20日)	7,446	64	214	2.9	△2.4	306.77	2.0	89.6	50.0		
19期(2010年8月20日)	7,526	59	139	1.9	△1.9	315.62	2.9	87.7	50.0		
20期(2010年11月22日)	7,425	62	△39	△0.5	△1.9	310.17	△1.7	99.4	50.0		
21期(2011年2月21日)	7,356	59	△10	△0.1	△1.8	304.63	△1.8	98.7	50.0		
22期(2011年5月20日)	7,464	60	168	2.3	△1.4	309.46	1.6	98.3	50.0		
23期(2011年8月22日)	7,652	59	247	3.3	△0.9	320.66	3.6	93.8	50.0		
24期(2011年11月21日)	7,708	64	120	1.6	△0.7	319.61	△0.3	94.8	50.0		
25期(2012年2月20日)	7,695	59	46	0.6	△0.6	324.62	1.6	103.1	50.0		
26期(2012年5月21日)	7,731	55	91	1.2	△0.4	329.42	1.5	91.0	50.0		
27期(2012年8月20日)	7,863	57	189	2.4	△0.1	331.29	0.6	99.6	50.0		
28期(2012年11月20日)	7,731	54	△78	△1.0	△0.2	335.79	1.4	99.7	50.0		
29期(2013年2月20日)	7,369	49	△313	△4.0	△0.7	334.98	△0.2	98.3	50.0		
30期(2013年5月20日)	7,427	78	136	1.8	△0.4	339.96	1.5	97.8	50.0		
31期(2013年8月20日)	7,051	71	△305	△4.1	△0.8	333.16	△2.0	95.8	50.0		
32期(2013年11月20日)	6,989	67	5	0.1	△0.8	338.65	1.6	99.3	50.0		
33期(2014年2月20日)	6,928	63	2	0.0	△0.8	341.68	0.9	96.6	50.0		
34期(2014年5月20日)	6,766	63	△99	△1.4	△0.9	346.93	1.5	98.5	50.0		
35期(2014年8月20日)	6,850	64	148	2.2	△0.7	353.36	1.9	96.5	50.0		
36期(2014年11月20日)	6,960	65	175	2.6	△0.5	357.38	1.1	99.4	50.0		
37期(2015年2月20日)	7,250	57	347	5.0	△0.1	365.73	2.3	91.2	50.0		
38期(2015年5月20日)	7,035	50	△165	△2.3	△0.2	363.45	△0.6	97.7	50.0		

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) シティ世界国債インデックス(円ヘッジ)は前営業日ベース。

(注4) 設定時に信託された資金は1口当たり1万円なので、設定日の基準価額は1万円と表示しております。ただし、募集手数料100円および手数料にかかる消費税等相当額5円が控除されましたので当初の運用資金は1口当たり9,895円です。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) シ テ ィ 世 界 国 債 インデックス (円ヘッジ)	騰 落 率	債 組 比	券 入 率
		円	%				
第37期	(期 首) 2014年11月20日	6,960	—	357.38	—	—	99.4
	11月末	7,027	1.0	360.48	0.9	—	99.2
	12月末	7,097	2.0	363.11	1.6	—	98.0
	2015年1月末	7,424	6.7	369.92	3.5	—	90.2
	(期 末) 2015年2月20日	7,307	5.0	365.73	2.3	—	91.2
第38期	(期 首) 2015年2月20日	7,250	—	365.73	—	—	91.2
	2月末	7,302	0.7	368.14	0.7	—	91.2
	3月末	7,385	1.9	370.26	1.2	—	97.5
	4月末	7,226	△0.3	368.34	0.7	—	101.0
	(期 末) 2015年5月20日	7,085	△2.3	363.45	△0.6	—	97.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) シティ世界国債インデックス (円ヘッジ) は前営業日ベース。

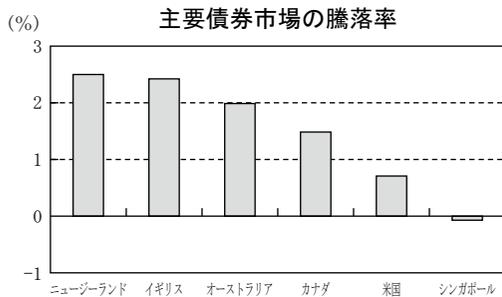
<分配金のお知らせ>

決算期	1口当たり分配金
第37期	57円
第38期	50円

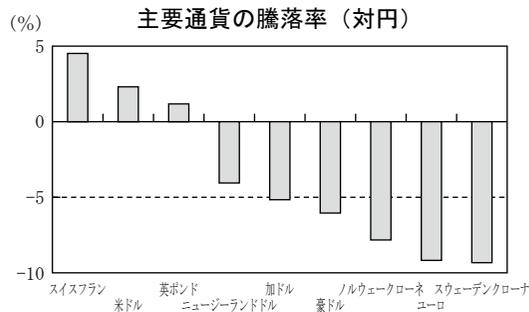
分配金は、各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

■ 当作成期の運用経過

< 投資環境 >



(注) シティ世界国債インデックス (円ヘッジ) ベース



(注) TTMベース

債券市場

当作成期において投資を行った各通貨建て債券市場の動向は、作成期初から2015年1月までは堅調に推移しました。その後は、短期的に反発する場面もありましたが、期末まで軟調な展開が続きました。通期で見ると、ニュージーランドドル、英ポンド、豪ドル建て債券などが上昇しました (シティ世界国債インデックス (円ヘッジ) ベース)。

欧米債券市場は、好調な米経済指標を受けて米連邦準備制度理事会 (FRB) による早期利上げ観測が高まり短期的に弱含む場面があったものの、原油価格下落を背景としたデイスインフレ懸念の頭頭や、グローバル景気動向に対し慎重な見方が強まったことなどを受けて、期初から2015年1月末までは利回り低下基調が続きました。また、欧州中央銀行 (ECB) が量的金融緩和の導入を決定したことや、ウクライナや中東情勢の悪化などを背景に安全資産としてのニーズが高まったことなども利回りの低下要因となりました。2月から3月上旬は、米雇用統計が事前予想を上回る内容となったことなどから債券市場は下落しましたが、3月中旬以降は、FRBの利上げ開始時期を見極めようとする動きが強まり、方向感の乏しい展開となりました。期末にかけては、複数の著名投資家が「ドイツ国債売り」を推奨したことなどを契機に債券利回りが上昇 (価格は下落) しました。

豪ドル建て債券については、長期債は他市場と同様に前期末比で利回りは低下 (価格は上昇) しました。また、豪州中央銀行 (RBA) が政策金利を引き下げたことなどを受けて政策金利の動向に敏感な短期債利回りも大きく低下しました。

為替市場

当作成期において投資を行った各国通貨の動向は、通期で見ると円に対してスウェーデンクロナが9.33%、ユーロが9.17%、ノルウェークロネが7.83%、豪ドルが6.04%、カナダドルが5.16%、ニュージーランドドルが4.06%の下落となった一方、スイスフランが4.51%、米ドルが2.31%、英ポンドが1.18%の上昇となりました (TTMベース)。

作成期初1米ドル=118円台前半からスタートした米ドル・円相場は、日銀による追加金融緩和実施の可能性やFRBの利上げ開始時期を見極めようとする動きに終始し、期を通じて120円を挟んでもみ合う展開が続きました。当作成期末時点では、120円台後半となっています。

ユーロは148円台前半からスタートしましたが、ECBが量的金融緩和の導入を決定したことやギリシャの債務問題に対する懸念が高まったことなどから、期初から下落基調で推移し、4月中旬には126円台前半まで下落しました。その後は、域内景気の底入れ観測が強まったことなどから反発に転じましたが、期初比ではユーロ安・円高となる1ユーロ=134円台半ばで作成期末を迎えました。

豪ドル、カナダドル、ニュージーランドドル及びノルウェークロネについては、商品市況の下落などを背景に、各通貨とも期初比対円で下落しました。

<基準価額の推移と主な変動要因>

基準価額は、当作成期初の6,960円から当作成期末には7,035円となりました。期中の分配金（税込み）累計107円を加え、基準価額は182円上昇し、期中騰落率は+2.61%となりました。

原債券ポートフォリオ部分、オーバーレイポートフォリオ部分と共にプラス寄与となりました。原債券ポートフォリオに関しては、投資を行った各通貨建て債券市場が上昇したことからプラス寄与となりました。オーバーレイポートフォリオに関しては、2015年1月にユーロが対主要通貨で下落する中、ユーロのショートポジションなどがプラスに寄与しました。

当作成期中の収益分配については、保有債券からの利息収入を主な原資として、2015年2月20日に57円、2015年5月20日に50円の分配金をお支払いいたしました。収益分配に充てなかった留保益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

<投資行動>

当ファンドでは、メロン・ハイインカム・プラス・マザーファンドの受益証券を主要投資対象として運用を行いました。

メロン・ハイインカム・プラス・マザーファンドについては、運用の指図に関する権限をメロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーションに委託しており、当作成期においては、原債券ポートフォリオ及びオーバーレイポートフォリオのそれぞれの部分において以下の様な運用を行いました。

原債券ポートフォリオについては、先進国のソブリン債を主要投資対象として、定量モデルを用い、利回り水準、ヘッジコスト、信用リスク等を勘案して投資配分を決定しました。

作成期初から12月にかけては、豪ドル、ニュージーランドドル、シンガポールドル、英ポンド、カナダドル建て債券をほぼ均等に配分・保有しました。1月にカナダドル建て債券をすべて売却し、米ドル建て債券を購入した結果、作成期末時点では、豪ドル、ニュージーランドドル、シンガポールドル、英ポンド、米ドル建て債券をほぼ均等に配分・保有しています。

オーバーレイポートフォリオについては、定量モデルを用いた通貨ロング・ショート戦略による運用を行いました。この戦略では、相対的に魅力度の高い資産をロング（買建て）、魅力度の低い資産をショート（売建て）としました。この相対的な魅力度の判断に、更にリスクを加味して、最適な投資配分を決定しました。

当作成期の通貨配分は、外貨ポジション及び円ポジションともに機動的に変更しました。域内景気の低迷、ECBによる追加金融緩和観測の高まりなどから、期を通じてユーロのショートポジションを維持した一方で、米ドルについてはロングポジションを維持し、期末時点では最大の買建てポジションとしています。期初にロングポジションであった英ポンドやカナダドルは、インフレ懸念が後退する中で今後の金融政策動向について慎重な見方が強まり、期中にショートポジションに変更しました。

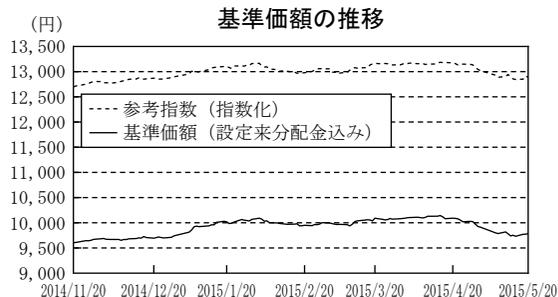
<今後の運用方針>

当ファンドにおいては、今後も主としてメロン・ハイインカム・プラス・マザーファンドの受益証券への投資を行ってまいります。メロン・ハイインカム・プラス・マザーファンドについては、引き続き運用の指図に関する権限をメロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーションに委託します。メロン・キャピタル・マネジメントでは、計量モデルに基づいた運用を行ってまいります。

原債券ポートフォリオにおいては、引き続き主要先進国のソブリン債を中心に、相対的に高い金利水準にある通貨建ての債券に集中投資することで、安定的に高い利子収益の獲得を目指します。当面は、英ポンド、豪ドル、ニュージーランドドル、米ドル及びシンガポールドル建ての債券を中心としながらも、金利水準の動向等によっては、他通貨建ての債券にも投資して行く予定です。また残存期間に関しても、相場変動やファンダメンタルズの動向によって機動的に変更していく予定です。

一方、為替については、アクティブにヘッジを行う通貨オーバーレイポートフォリオを組み合わせることにより、為替リスクの低減を図りつつ、積極的に超過リターンを獲得を目指します。今後も実質金利及び購買力平価の水準などを主な要因としてポジションを構築し、機動的にポジションを変更していきます。短期的には、引き続き外貨建のポジションでは、英ポンドのショートポジションを最大とし、ニュージーランドドルを最大のロングとします。

引き続き信託財産の安定的な成長と、安定的に高い利子収入の獲得に向け鋭意努力してまいりますので、何卒宜しくご愛顧のほどお願い申し上げます。



*参考指数：シティ世界国債インデックス（円ヘッジ）を設定日を10,000として指数化

○1口当たりの費用明細

(2014年11月21日～2015年5月20日)

項 目	第37期～第38期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	36 (20) (15) (1)	0.496 (0.272) (0.209) (0.015)	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用)	20 (20) (0)	0.278 (0.275) (0.003)	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資 産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	56	0.774	
作成期間の平均基準価額は、7,243円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年11月21日～2015年5月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第 37 期 ～ 第 38 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
メロン・ハインカム・プラス・マザーファンド	千口 104	千円 120	千口 1,453	千円 1,700

(注) 単位未満は切り捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(自2014年11月21日 至2015年5月20日)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年5月20日現在)

親投資信託残高

項 目	第18作成期末	第19作成期末(第38期末)	
	口 数	口 数	評 価 額
メロン・ハインカム・プラス・マザーファンド	千口 61,763	千口 60,415	千円 70,130

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

○メロン・ハイインカム・プラス・マザーファンドの組入資産の明細

下記は、メロン・ハイインカム・プラス・マザーファンド全体（779,258千口）の内容です。
外国(外貨建)公社債 (2015年5月20日現在)

区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル	千米ドル	千円	19.9	%	%	%	%
	1,425	1,487	179,863					
カ ナ ダ	千カナダドル	千カナダドル	—	—	—	—	—	—
イ ギ リ ス	千英ポンド	千英ポンド	—	19.4	—	17.7	1.7	—
	715	937	175,754					
オーストラリア	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	—	19.4	—	19.4	—	—
	1,550	1,834	175,441					
ニュージーランド	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	—	19.5	—	12.2	7.4	—
	1,780	1,987	176,703					
シンガポール	千シンガポールドル	千シンガポールドル	—	19.7	—	13.3	6.4	—
	1,920	1,969	178,341					
合 計	—	—	886,105	98.0	—	81.1	16.8	—

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨てです。

(注4) 一印は組み入れなしです。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

外国(外貨建)公社債銘柄別 (2015年5月20日現在)

国	種 類	銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	1.375% US TREASURY 06/18	1.375	100	100	12,211	2018/6/30
	国債証券	2.25% UST N/B 11/24	2.25	500	499	60,432	2024/11/15
	国債証券	2.375% US TREASURY 12/20	2.375	675	697	84,338	2020/12/31
	国債証券	4.5% US TREASURY 05/38	4.5	150	189	22,881	2038/5/15
小		計				179,863	
(イギリス)				千英ポンド	千英ポンド		
	国債証券	4.75% TREASURY 12/30	4.75	80	105	19,695	2030/12/7
	国債証券	4.75% UKT 03/07/20	4.75	70	81	15,214	2020/3/7
	国債証券	5% TREASURY	5.0	240	304	57,135	2025/3/7
	国債証券	8.0% UKT	8.0	325	446	83,709	2021/6/7
小		計				175,754	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	5% NSWTC DOMESTIC 8/24	5.0	400	459	43,962	2024/8/20
	国債証券	5.5% AUSTRALIAN GOVT. 4/23	5.5	30	35	3,429	2023/4/21
	特殊債券 (除く金融債)	5% ASIAN DEV BANK 09/22	5.0	80	89	8,532	2022/3/9
	特殊債券 (除く金融債)	6% QUEENSLAND TREA 07/22	6.0	625	741	70,941	2022/7/21
特殊債券 (除く金融債)	7% WEST AUST T 07/21	7.0	415	507	48,575	2021/7/15	
小		計				175,441	
(ニュージーランド)				千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
	国債証券	6% NEW ZEALAND GVT 05/21	6.0	1,080	1,237	109,994	2021/5/15
	国債証券	6% NEW ZEALAND GVT 12/17	6.0	700	750	66,708	2017/12/15
小		計				176,703	
(シンガポール)				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	1.625% SINGAPORE GOV10/19	1.625	640	642	58,192	2019/10/1
	国債証券	2.25% SINGAPORE GOV 6/21	2.25	625	637	57,761	2021/6/1
	国債証券	2.875% SINGAPORE GO 7/29	2.875	450	463	41,945	2029/7/1
	国債証券	3.5% SINGAPORE GOV 03/27	3.5	205	225	20,442	2027/3/1
小		計				178,341	
合 計		計				886,105	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨てです。

○投資信託財産の構成

(2015年5月20日現在)

項 目	第19作成期末(第38期末)	
	評 価 額	比 率
メロン・ハイインカム・プラス・マザーファンド	70,130千円	98.7%
コール・ローン等、その他	900	1.3
投資信託財産総額	71,030	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てです。

(注2) メロン・ハイインカム・プラス・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建て純資産(918,806千円)の投資信託財産総額(974,998千円)に対する比率は94.2%です。

(注3) 外貨建て資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=120.94円、1カナダドル=98.82円、1ユーロ=134.55円、1英ポンド=187.47円、1オーストラリアドル=95.63円、1ニュージーランドドル=88.90円、1シンガポールドル=90.55円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年2月20日) (2015年5月20日)

項 目	第37期末	第38期末
(A) 資 産	73,252,833円	71,030,183円
メロン・ハイインカム・ プラス・マザーファンド(評価額)	72,452,833	70,130,183
未 収 入 金	800,000	900,000
(B) 負 債	752,215	678,773
未 払 収 益 分 配 金	570,000	500,000
未 払 信 託 報 酬	181,272	177,855
その他未払費用	943	918
(C) 純資産総額(A-B)	72,500,618	70,351,410
元 本	100,000,000	100,000,000
次 期 繰 越 損 益 金	△ 27,499,382	△ 29,648,590
(D) 受 益 権 総 口 数	10,000口	10,000口
1口当たり基準価額(C/D)	7,250円	7,035円

(注1) 当ファンドの設定元本額は200,000,000円、第37期首元本額は100,000,000円、当作成期末における元本残存率は50.0%です。

(注2) また、1口当たり純資産額は、第37期7,250円、第38期7,035円です。

○損益の状況

(自 2014年11月21日 自 2015年2月21日
至 2015年2月20日 至 2015年5月20日)

項 目	第37期	第38期
(A) 有価証券売買損益	117,741円	116,905円
売 買 益	117,741	116,905
(B) 有価証券評価差損益	3,534,953	△ 1,587,340
(C) 信託報酬等	△ 182,215	△ 178,773
(D) 当期利益(A+B+C)	3,470,479	△ 1,649,208
(E) 前期繰越損益金	△ 30,399,861	△ 27,499,382
(F) 計 (D+E)	△ 26,929,382	△ 29,148,590
(G) 収益分配金	△ 570,000	△ 500,000
次期繰越損益金(F+G)	△ 27,499,382	△ 29,648,590

(注1) 第37期計算期間末における親投資信託(メロン・ハイインカム・プラス・マザーファンド)の利息等収益額(754,099円)を加えた利息等収益合計額(754,099円)から経費(182,215円)を控除した額(571,884円)に、期末の受益権口数(10,000口)を乗じて期中の平均受益権口数(10,000口)で除することにより分配可能額は571,884円(1口当たり57円)であり、うち570,000円を分配金額としております。

(注2) 第38期計算期間末における親投資信託(メロン・ハイインカム・プラス・マザーファンド)の利息等収益額(683,059円)を加えた利息等収益合計額(683,059円)から経費(178,773円)を控除した額(504,286円)に、期末の受益権口数(10,000口)を乗じて期中の平均受益権口数(10,000口)で除することにより分配可能額は504,286円(1口当たり50円)であり、うち500,000円を分配金額としております。

(注3) 運用の指図にかかる権限を委託するために要する費用; 信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に年0.35%の率を乗じて得た額(第37~38期)

メロン・ハイインカム・プラス・マザーファンド

第10期（2015年2月20日決算）〔計算期間：2014年2月21日～2015年2月20日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	主として、世界主要先進国の政府機関債券、国際機関債券、国債および短期金融商品等への投資を行うとともに、為替オーバーレイ運用を行い、積極的に信託財産の成長を目指します。
主要運用対象	主として、世界主要先進国の政府機関債券、国際機関債券、国債および短期金融商品等への投資を行います。
組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資は行いません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) シティグループ世界国債 インデックス(円ヘッジ)		債券 組入比率	純資産
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
6期（2011年2月21日）	9,939	6.1	304.63	1.3	99.0	3,254
7期（2012年2月20日）	10,924	9.9	324.62	6.6	103.1	3,413
8期（2013年2月20日）	10,954	0.3	334.98	3.2	98.4	2,754
9期（2014年2月20日）	10,817	△1.3	341.68	2.0	96.7	1,165
10期（2015年2月20日）	11,848	9.5	365.73	7.0	91.2	933

(注) シティグループ世界国債インデックス(円ヘッジ) は前営業日ベース。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) シティグループ世界国債 インデックス(円ヘッジ)	騰 落 率	債 組 比	券 入 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2014年 2月20日	10,817	% —	341.68	% —		% 96.7
2月末	10,851	0.3	343.00	0.4		90.8
3月末	10,612	△ 1.9	343.35	0.5		98.8
4月末	10,653	△ 1.5	344.72	0.9		97.5
5月末	10,720	△ 0.9	348.11	1.9		98.2
6月末	10,767	△ 0.5	349.22	2.2		97.5
7月末	10,920	1.0	350.73	2.6		96.9
8月末	11,084	2.5	355.20	4.0		96.5
9月末	11,213	3.7	354.25	3.7		95.3
10月末	11,336	4.8	356.36	4.3		97.6
11月末	11,368	5.1	360.48	5.5		99.2
12月末	11,491	6.2	363.11	6.3		97.9
2015年 1月末	12,030	11.2	369.92	8.3		90.0
(期 末) 2015年 2月20日	11,848	9.5	365.73	7.0		91.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) シティグループ世界国債インデックス(円ヘッジ)は前営業日ベース。

■当期の運用経過

<投資環境>

債券市場

当期において投資を行った各通貨建て債券市場の動向は総じて買い優勢の展開となりました。通期で最も大きく上昇した債券市場は、英国、豪州及びノルウェーでした（シティ世界国債インデックス（円ヘッジ）ベース）。

欧米債券市場は、好調な米経済指標を受けて米連邦準備制度理事会（FRB）による早期利上げ観測が高まり短期的に弱含む場面があったものの、原油価格下落を背景としたディスインフレ懸念の台頭や、グローバル景気動向に対し慎重な見方が強まったことなどを受けて、期初から2015年1月末までは利回り低下基調が続きました。また、欧州中央銀行（ECB）が量的金融緩和の導入を決定したことや、ウクライナや中東情勢の悪化などを背景に安全資産としてのニーズが高まったことなども利回りの低下要因となりました。期末にかけては、米雇用統計が事前予想を上回る内容となったことなどを受けて、債券市場は売り優勢の展開となりました。

英ポンド建て債券は、欧米債券市場とほぼ連動する動きとなりましたが、強弱入り乱れる経済指標の発表が続く中で、英金融当局の政策金利引き上げ開始時期を見極めようとする動きが強まり、債券の価格変動幅は欧米債よりも大きくなりました。

豪ドル建て債券については、長期債は他市場と同様に前期末比で利回りは低下（価格は上昇）しました。また、豪州中央銀行（RBA）が政策金利を引き下げたことなどを受けて政策金利の動向に敏感な短期債利回りも大きく低下しました。

為替市場

当期において投資を行った各国通貨の動向は、通期で見ると円に対してスウェーデンクローナが9.88%、ノルウェークローネが6.77%、ユーロが3.69%の下落となった一方で、米ドルが16.46%、スイスフランが9.04%、英ポンドが7.68%、ニュージーランドドルが5.77%、カナダドルが3.29%、豪ドルが0.75%の上昇となりました（TTMベース）。

期初1米ドル＝102円台前半からスタートした米ドルは、2014年8月中旬までは102円を挟みほぼ横ばいでの推移が続きましたが、その後は事前予想を上回る米経済指標の発表が相次いだことなどから米利上げ観測が高まり、米ドル高・円安が進行しました。10月に上値の重い展開となる場面も見られましたが、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の外国資産投資比率の引き上げや日銀の追加金融緩和の発表などを受けて円安ペースが加速し、12月上旬に2007年8月以来の高値となる121円台後半まで円安が進行しました。当作成期末時点では、119円台前半となっています。

ユーロは140円台半ばからスタートしましたが、ECBの追加金融緩和観測が高まったことや域内景気の低迷などを受けて、期初から10月中旬までは上値の重い展開が続きました。10月後半から12月上旬にかけては、日銀の金融緩和などを受けて米ドル同様に大きく円安が進行しましたが、その後はギリシャの政局不安やECBの量的金融緩和の導入決定などを受けて下落に転じ、結局、1ユーロ＝135円台前半で期末を迎えました。

豪ドルやカナダドルについては、日銀の金融緩和決定後は他通貨同様に対円で上昇しましたが、原油など商品市況の下落や中央銀行による予想外の政策金利引き下げなどが下落要因となり、対円での上昇率は小幅に留まりました。

<投資行動>

当ファンドでは、運用の指図に関する権限をメロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーションに委託しており、当作成期においては、原債券ポートフォリオ及びオーバーレイポートフォリオのそれぞれの部分において以下の様な運用を行いました。

原債券ポートフォリオについては、先進国のソブリン債を主要投資対象として、定量モデルを用い、利回り水準、ヘッジコスト、信用リスク等を勘案して投資配分を決定しました。

当期においては、期初は豪ドル、ニュージーランドドル、ノルウェークローネ、英ポンド、カナダドル建て債券を保有していましたが、期中に入れ替えを実施し、期末時点では、豪ドル、ニュージーランドドル、英ポンド、米ドル、シンガポールドル建て債券をほぼ均等に配分・保有しています。

オーバーレイポートフォリオについては、定量モデルを用いた通貨ロング・ショート戦略による運用を行いました。この戦略では、相対的に魅力度の高い資産をロング（買建て）、魅力度の低い資産をショート（売建て）としました。この相対的な魅力度の判断に、更にリスクを加味して、最適な投資配分を決定しました。

当期の通貨配分は、外貨ポジション及び円ポジションともに機動的に変更しました。割安感の強かったユーロについては、期初はロングとしていましたが、予想を下回る経済指標の発表などが相次いだことなどを受けて、2014年5月にショートポジションに変更しました。米ドルは、期初はショートでした。しかしながら、5月にロングに転換した後はロング幅を拡大させ、期末時点では最大の買建てポジションとしています。期初に最大のロングポジションであった英ポンドや、ロングポジションとしていたカナダドルは、インフレ懸念が後退する中で今後の金融政策動向について慎重な見方が強まり、期中にショートポジションに変更しました。

<基準価額変動に関する主な要因>

当ファンドの基準価額は、当期首の10,817円から当期末時点においては11,848円と、1,031円の上昇、期中の騰落率は9.5%となりました。

期前半は、オーバーレイポートフォリオ部分がマイナス寄与となった一方、原債券ポートフォリオはプラス寄与となりました。オーバーレイポートフォリオについては、2014年3月に豪ドルやニュージーランドドルをショートとしたことなどがマイナス寄与となりました。原債券ポートフォリオについては、投資を行った各通貨建て債券市場が上昇したことからプラス寄与となりました。

期後半は、オーバーレイポートフォリオ部分、原債券ポートフォリオ部分が共にプラス寄与となりました。オーバーレイポートフォリオに関しては、2014年9月や2014年11月に米ドルをロングとしたことや、2015年1月にユーロをショートとしたことなどがプラス寄与となりました。

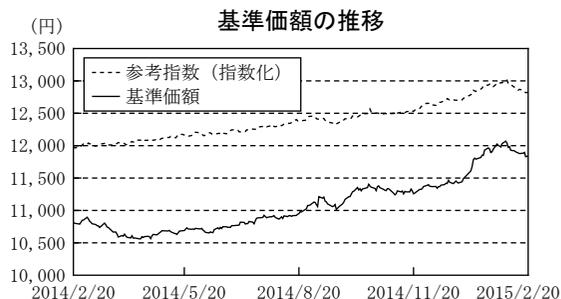
<今後の投資方針>

当ファンドにおいては、引き続き運用の指図に関する権限をメロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーションに委託します。メロン・キャピタル・マネジメントでは、計量モデルに基づいた運用を行ってまいります。

原債券ポートフォリオにおいては、引き続き主要先進国のソブリン債を中心に、相対的に高い金利水準にある通貨建ての債券に集中投資することで、安定的に高い利子収益の獲得を目指します。当面は、英ポンド、豪ドル、ニュージーランドドル、米ドル及びシンガポールドル建ての債券を中心としながらも、金利水準の動向等によっては、他通貨建ての債券にも投資して行く予定です。また残存期間に関しても、相場変動やファンダメンタルズの動向によって機動的に変更していく予定です。

一方、為替については、アクティブにヘッジを行う通貨オーバーレイポートフォリオを組み合わせることにより、為替リスクの低減を図りつつ、積極的に超過リターンの獲得を目指します。今後も実質金利及び購買力平価の水準などを主な要因としてポジションを構築し、機動的にポジションを変更していきます。短期的には、引き続き外貨建てのポジションでは、カナダドルの売建て比率を最大とし、米ドルを最大の買建て比率とします。

引き続き信託財産の安定的な成長と、安定的に高い利子収入の獲得に向け鋭意努力してまいりますので、何卒宜しくお願い申し上げます。



*参考指数：シティ世界国債インデックス（円ヘッジ）を設定日を10,000として指数化

○1万口当たりの費用の明細

(2014年2月21日～2015年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	82 円	0.735 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(保 管 費 用)	(81)	(0.733)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	金融取引に要する諸費用
合 計	82	0.735	

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○期中の売買及び取引の状況

(2014年2月21日～2015年2月20日)

公社債

		買 付 額	売 付 額	
外 国	ア メ リ カ	千米ドル 1,471	千米ドル —	
	カ ナ ダ	千カナダドル —	千カナダドル 2,515	
	イ ギ リ ス	千英ポンド 24	千英ポンド 476	
	ノ ル ウ ェ ー	国 債 証 券	千ノルウェークローネ 2,195	千ノルウェークローネ 2,204
		特 殊 債 券	—	8,914
		社 債 券 (投資法人債券を含む)	—	4,780
	オ ー ス ト ラ リ ア	国 債 証 券	千オーストラリアドル —	千オーストラリアドル 321
		特 殊 債 券	101	613
	ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	国 債 証 券	千ニュージーランドドル 175	千ニュージーランドドル 917
	シ ン ガ ポ ー ル	国 債 証 券	千シンガポールドル 2,230	千シンガポールドル 273

(注1) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2014年2月21日～2015年2月20日)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年2月20日現在)

外国(外貨建)公社債

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 1,350	千米ドル 1,428	千円 170,081	% 18.2	% —	% 18.2	% —	% —
カ ナ ダ	千カナダドル —	千カナダドル —	—	—	—	—	—	—
イ ギ リ ス	千英ポンド 680	千英ポンド 903	166,079	17.8	—	17.8	—	—
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークロネ —	千ノルウェークロネ —	—	—	—	—	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 1,520	千オーストラリアドル 1,839	170,748	18.3	—	18.3	—	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 1,735	千ニュージーランドドル 1,949	174,623	18.7	—	11.9	6.8	—
シンガポール	千シンガポールドル 1,905	千シンガポールドル 1,944	170,374	18.2	—	13.3	4.9	—
合 計	—	—	851,908	91.2	—	79.5	11.7	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 単位未満は切り捨てです。

(注4) —印は組み入れなしです。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

外国(外貨建)公社債銘柄別

国	種 類	銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	2.25% UST N/B 11/24	2.25	500	505	60,224	2024/11/15
	国債証券	2.375% US TREASURY 12/20	2.375	700	723	86,157	2020/12/31
	国債証券	4.5% US TREASURY 05/38	4.5	150	198	23,699	2038/5/15
小 計						170,081	
(イギリス)				千英ポンド	千英ポンド		
	国債証券	4.75% UKT 03/07/20	4.75	95	111	20,428	2020/3/7
	国債証券	5% TREASURY	5.0	240	310	57,035	2025/3/7
	国債証券	8.0% UKT	8.0	345	482	88,616	2021/6/7
小 計						166,079	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	5% NSWTC DOMESTIC 8/24	5.0	400	471	43,752	2024/8/20
	特殊債券 (除く金融債)	5% ASIAN DEV BANK 09/22	5.0	80	91	8,459	2022/3/9

国	種類	銘柄名	利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)			%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
	特殊債券 (除く金融債)	6% QUEENSLAND TREA 07/22	6.0	625	756	70,238	2022/7/21
	特殊債券 (除く金融債)	7% WEST AUST T 07/21	7.0	415	520	48,298	2021/7/15
小計						170,748	
(ニュージーランド)				千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
	国債証券	6% NEW ZEALAND GVT 05/21	6.0	1,080	1,245	111,557	2021/5/15
	国債証券	6% NEW ZEALAND GVT 12/17	6.0	655	704	63,065	2017/12/15
小計						174,623	
(シンガポール)				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	1.625 SINGAPORE GOV10/19	1.625	525	525	46,075	2019/10/1
	国債証券	2.25% SINGAPORE GOV 6/21	2.25	725	733	64,259	2021/6/1
	国債証券	2.875% SINGAPORE GO 7/29	2.875	450	460	40,343	2029/7/1
	国債証券	3.5% SINGAPORE GOV 03/27	3.5	205	224	19,696	2027/3/1
小計						170,374	
合計						851,908	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨てです。

○投資信託財産の構成

(2015年2月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 851,908	% 85.6
コール・ローン等、その他	143,083	14.4
投資信託財産総額	994,991	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(860,857千円)の投資信託財産総額(994,991千円)に対する比率は86.5%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=119.10円、1カナダドル=95.36円、1ユーロ=135.33円、1英ポンド=183.72円、1オーストラリアドル=92.81円、1ニュージーランドドル=89.58円、1シンガポールドル=87.64円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,438,880,895円
コール・ローン等	14,552,201
国債証券(評価額)	724,913,133
特殊債券(評価額)	126,995,482
未収入金	5,564,250,567
未収利息	7,248,581
前払費用	920,931
(B) 負 債	5,505,105,904
未払金	5,494,905,904
未払解約金	10,200,000
(C) 純資産総額(A-B)	933,774,991
元 本	788,122,220
次期繰越損益金	145,652,771
(D) 受益権総口数	788,122,220口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,848円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は1,077,502,796円、期中追加設定元本額は2,245,437円、期中一部解約元本額は291,626,013円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、
 日興メロン・ハイインカム・プラス2005-07 418,627,556円、
 日興メロン・ハイインカム・プラス2005-09 308,342,711円、
 日興メロン・ハイインカム・プラス2006-01 61,151,953円
 です。

(注3) また、1口当たり純資産額は1.1848円です。

○損益の状況 (2014年2月21日～2015年2月20日)

項 目	当 期
(A) 受取利息等収益	48,083,882円
受取利息	48,083,882
(B) 有価証券売買損益	50,707,096
売 買 益	353,237,848
売 買 損	△302,530,752
(C) 信託報酬等	△7,713,600
(D) 当期利益(A+B+C)	91,077,378
(E) 前期繰越損益金	88,069,201
(F) 追加信託差損益金	203,906
(G) 解約差損益金	△33,697,714
(H) 計 (D+E+F+G)	145,652,771
次期繰越損益金(H)	145,652,771

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

●約款変更のお知らせ

2014年12月1日付にて下記の約款変更を行いました。

- ・デリバティブ取引等にかかる投資制限に関する条項を新設等。